

**2019年版**

**PHP**

# グローバル・リスク分析

2018年12月

PHP総研グローバル・リスク分析プロジェクト

## Global Risks 2019

1. 米中間で全面化するハイテク覇権競争
2. 大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃とネット経由のIS浸透
3. 米中对立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク
4. 複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済
5. 自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」
6. 大国間競争時代に勢力伸長を狙うロシア
7. 焦る中国の「手のひら返し」がもたらす機会と脅威
8. 増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機
9. 米国の対イラン圧力政策が引き起こす中東不安定化
10. 米中覇権「再規定」の最前線になるラテンアメリカ

【代表執筆者】

飯田将史

防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

菅原 出

国際政治アナリスト/グローバルリスク・アドバイザー代表

名和利男

サイバーディフェンス研究所専務理事/上級分析官

池内 恵

東京大学先端科学技術研究センター教授

田島弘一

株式会社日本格付研究所 調査室長

馬淵治好

ブーケ・ド・フルーレット代表

金子将史

政策シンクタンク PHP 総研首席研究員

中島精也

福井県立大学客員教授

保井俊之

慶應義塾大学大学院 SDM 研究科特別招聘教授

政策シンクタンク  
PHP総研

## はじめに

古い秩序の限界が明らかになる一方で、新しい秩序はまだ誕生していない。しかし、新しい秩序への胎動は確実に始まっている。

2018年にトランプ政権が開始した対中貿易戦争は、古い秩序の終わりを告げるものだった。トランプ政権は貿易赤字削減に拘泥し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱表明、北米自由貿易協定（NAFTA）や米韓 FTA の再交渉、日本や EU との貿易交渉と、その通商政策は世界貿易機関（WTO）に代表される自由貿易体制、多国間主義からの退却という性格に彩られている。しかし、はるかに重要なのは、米国が戦略産業分野での投資規制やエマージング技術の輸出規制、政府調達からの中国製品締め出し等を通じて試みようとしている対中デカップリング（切り離し）の動きである。端的に言ってそれは、米国が、中国との大国間競争（great power competition）にはっきりと舵を切ったことを意味している。

中国も受け身であるばかりではなく、硬軟とりまぜた反転を試みていくだろう。南シナ海などでの軍事的なつばぜり合い、北東アジア、中東、中南米における影響力争い、秩序形成や体制をめぐる競合など、米中の戦略的競争は多岐にわたり、しかも長く続くものになるだろう。

他方で、それが巷間言われる「新冷戦」になるかどうかは、まだ確言できない。冷戦期の米ソ関係と異なり、現在の米中間では経済的相互依存も人的交流も密であることは周知のとおりであるし、それ以上に、米ソ間の「恐怖の均衡」に匹敵するほど実存的脅威感が米中相互で高まっているわけではない。米中の経済状況が急速に悪化すれば、貿易戦争は一時休戦に向かうことになるかもしれない。しかし、もはや不可逆と思われた戦略産業分野での相互関係の切り離しは、さまざまな分野で境界の引き直しを惹起し、その影響は同盟国を含む各方面に及ぶだろう。米国が主導してきた自由主義的国際秩序がいかに自らを再定義するのか、中国等による対抗秩序とどこでどう折り合っていくのか、ダイナミックに相互作用する中で新しい秩序が明瞭な形をとってくるものと思われる。

米中両大国の動向や相互関係が、来たるべき新秩序の性格を規定する最大の要因であることは間違いないものの、それが国際政治のすべてを律するわけではない。中国の一带一路やなりふり構わぬ技術力獲得が各地で反発を呼び、金融覇権を背景にした米国のイラン制裁強化が多くをドル離れへと向かわせるなど、米中以外の国々も可能な限りの自律性を確保しようとしている。ロシアのように米中対立を好機に自らを一つの極とした多極化を目指す国もあれば、米中対立の狭間で自由度を高める北朝鮮のような国も出てこよう。欧州がナショナリズムやポピュリズムによる遠心力を乗り越えてリベラルな規範の主唱者であり続けるかどうか、世界秩序のあり方を左右することになるだろう。中東や朝鮮半島では、米国の中途半端な関与が、地域独自のダイナミズムをむしろ活性化させている。米中関係に目を向けるべき今だからこそ、地域や国の固有の文脈を理解することの重要性は強調して強調しすぎることはない。リーマン級の経済危機や 9.11 級のサイバー・インシデントが更なる屈折を

もたらずシナリオも想定しておかなければならない。

困難で不確実性の高い時代であることは間違いないが、大きく変化する時代にはこれまで考えられなかったような新たな選択肢も生まれる。ここ数年間に訪れるであろう戦略的契機（strategic moment）を捉えられるかどうか、国々にとっても企業にとっても、あるいは日本が依拠する自由主義的国際秩序にとっても、決定的な分岐点となるだろう。

第1回目の2012年版以来、「PHP グローバル・リスク分析」レポートでは一貫して、政治と経済の相互作用に注意を促し、政治と経済を統合的に捉える視座と戦略の必要性を訴えてきた。今日、政治と経済の融合はいよいよ顕在化し、企業経営者や経済政策担当者が政治や安全保障を考慮に入れ、安保政策担当者が経済分野に関与するという相互乗り入れは避けられなくなっている。

通算8回目のレポートとなる「2019年版 PHP グローバル・リスク分析」は、これまで同様、国際政治、地域研究、国際金融、国際経済、サイバーといった様々な分野の専門家の集中的な検討の産物である。政治と経済が融合し、リスク同士が複雑に相互作用する時代において、多様なバックグラウンドの専門家が一堂に会して分析する価値はますます高まっていくはずである。

本レポートが、政治と経済がダイナミックに相互作用する新しい現実を直視し、変化の本質を捉える一助になることを願ってやまない。

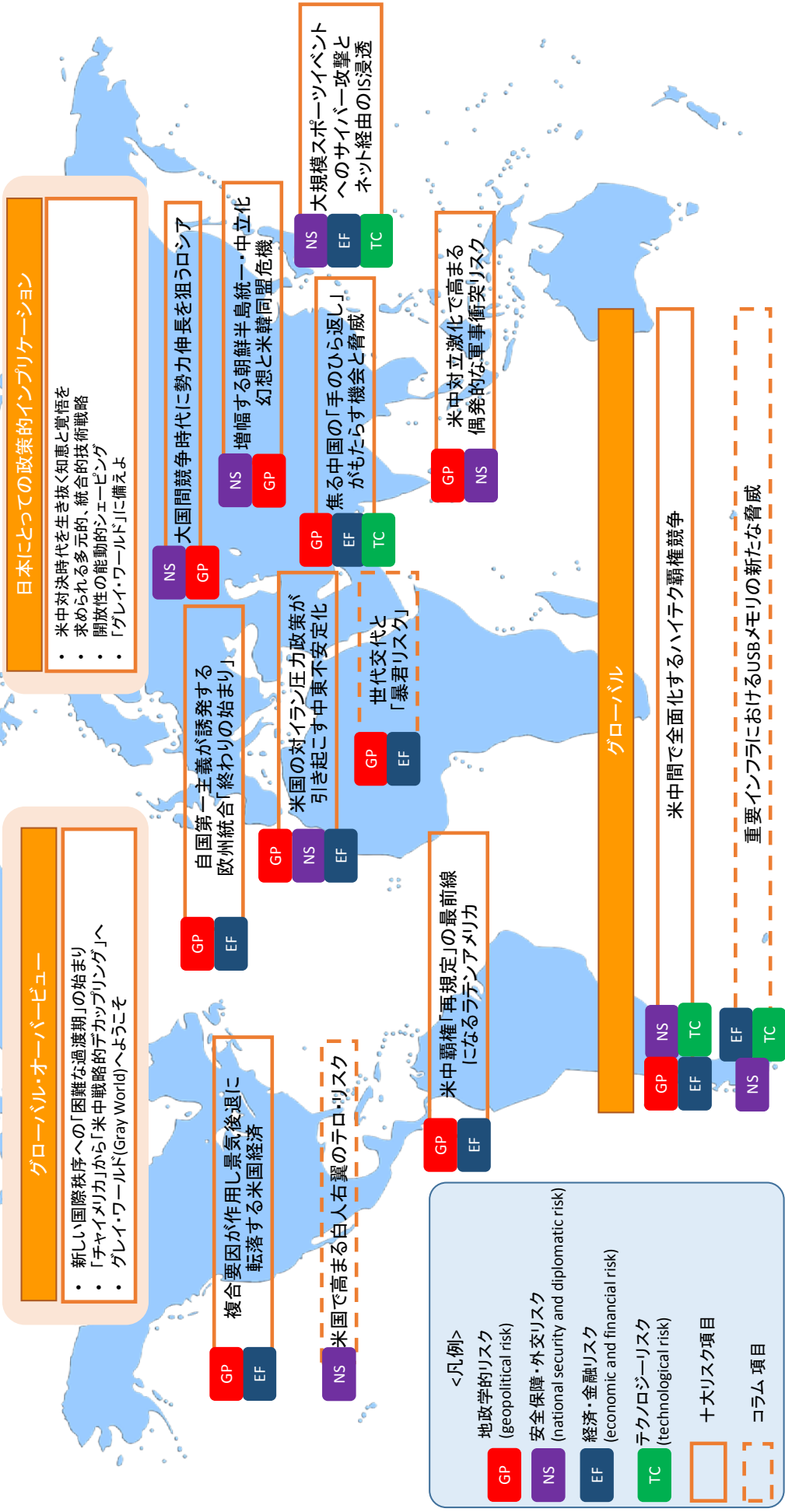
2018年12月

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト

※本レポートの内容は執筆者個人の見解であり、執筆者が属する組織の見解ではない。

※10のリスクの順序は重要度等によるランキングを示すものではない。各リスクの連関性やそれらがおかれた文脈を考慮して読者が理解しやすいように配置したものである。

# リスク俯瞰世界地図



## グローバル・オーバービュー

- 新しい国際秩序への「困難な過渡期」の始まり
- 「チャイナリスク」から「米中戦略的テックアップリング」へ
- グレイ・ワールド(Gray World)へようこそ

## 日本にとっての政策的インプリケーション

- 米中対決時代を生き抜く知恵と覚悟を
- 求められる多面的、統合的技術戦略
- 開放性の能動的シエンピング
- 「グレイ・ワールド」に備えよ

GP EF

複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済

NS

米国で高まる白人右翼のテロ・リスク

GP EF

自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」

GP NS EF

米国の対イラン圧力政策が引き起こす中東不安定化

GP EF

世代交代と「暴君リスク」

NS GP

大國間競争時代に勢力伸長を狙うロシア

NS GP

増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機

NS EF TC

大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃とネット経由のIS浸透

GP EF

米中覇権「再規定」の最前線  
になるラテンアメリカ

GP NS

米中対立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク

## グローバル

GP NS EF TC NS EF TC

米中間で全面化するハイテク覇権競争

重要インフラにおけるUSBメモリの新たな脅威

<凡例>

- 地政学的リスク (geopolitical risk) **GP**
- 安全保障・外交リスク (national security and diplomatic risk) **NS**
- 経済・金融リスク (economic and financial risk) **EF**
- テクノロジーリスク (technological risk) **TC**
- 十次リスク項目
- コラム項目

# グローバル・オーバービュー

## 新しい国際秩序への「困難な過渡期」の始まり

- 日米欧先進国から中国等の新興国へのパワーシフト、先進国におけるグローバリゼーションへの反発、エマージング技術と権威主義の親和性、といった新しい現実により、権威主義諸国を自由主義的国際秩序に統合するというポスト冷戦のグランドデザインは破綻。
  - 自由民主政を拒否する中国の台頭が、政治面、経済面で先進国と異なる成功モデルを提示。世界的に自由化、民主化の流れは後退。
- AI やビッグデータ、自動化、ナノテク等のエマージング技術がもたらす変化は多次元かつ巨大で、覇権競争の最大の焦点。ハイテク対立は、軍事、経済のみならず、価値や体制を含む全面的なものに。
  - ゼロサム的な国益の論理が、ハイテク領域で先鋭化（技術覇権競争、技術地政学）。
  - エマージング技術の社会実装ではプライバシーや人々の権利を軽視する権威主義国家が有利となる可能性がある。独裁政権は、体制維持のために中国の監視型社会インフラを選好。
  - 先進国でも社会の分断が進む中で、AI やビッグデータによるソフトな管理強化、権威主義化に向かう懸念も。
  - 新たな時代に適合した新しいルールづくりが必要。
- 先進国では、グローバリゼーションや開放性に脅かされていると感じる人々が、自国第一主義を熱烈に支持。保護主義や反移民感情など開放性への逆風は続く。
  - 先進国では、技術移転や中露のシャープ・パワーへの懸念など、自由民主国家の開放性が権威主義諸国に悪用されている、という認識が広がる。他方で、開放性の否定・抑制は自由民主体制の根幹にかかわり、米欧におけるコンセンサス形成は困難。
- 米国が自国第一主義政策を展開し、EU も求心力を失う中、中露は米国に左右されない多極化世界を目指す。中東ではパートナーシップの再編が加速。米国の覇権後退で、世界のジャングル化（ロバート・ケーガン）が進む。
  - 地域大国は勢力圏拡大をはかり、中小国は模様眺めのヘッジング策を採用。
  - トランプ政権は、米国の利益が自明な場合のみ「力による平和」政策を展開。地域秩序構想を欠く米国の関与減退が、同盟国間のカニバリゼーションを惹起（トルコ vs サウジ、日本 vs 韓国）
  - 米国の金融覇権は引き続き強力だが、イラン等への経済制裁の乱発で、ドル支配を脱しようとする動きもみられるように。

## 「チャイメリカ」から「米中戦略的デカップリング」へ

- 米中関係は共存モードから対決モードへ。
  - 2018 年 10 月のペンス演説は戦略的競争の構えを強く打ち出す。
  - 米国内の戦略的志向性は、中国が軍事面、経済面、技術面、そしてイデオロギー面で米国の覇権に挑戦することを許さない方向に収斂。

- トランプ政権は、関税政策や投資規制等を通じて、米中の「経済的相互確証破壊」状態を脱すべく、経済関係深化に急ブレーキ。米中が相互依存する「チャイナ（ニアール・ファーガソン）」から、相互依存を切り離し、対中脆弱性を低下させる「戦略的デカップリング」へ。
  - デカップリングが完成すれば本格的冷戦へ？自由主義的国際秩序の優位性再確立の契機にも。
  - BREXITなどと併せてグローバル・サプライチェーンの大再編は不可避。
- 中国は、米国との全面的対決を回避しながら、イノベーション大国化を継続。日欧等からの技術獲得をはかりつつ、自力更生の道を目指す。
- トランプ大統領自身のディール選好のため、ストレートに米中対決に向かうかどうかは不確実。対立を先行させて圧力をかけ、交渉の前提条件を変えるも、最後に死活的な領域で悪しき妥協をするおそれがある。
  - 米中間で当面の妥協が成立しても基底の対立構造は不変。官僚主義的組織文化の中国は不確実性の大きいトランプ政権を信用せず（＝危機時の協調は困難）。
  - 北朝鮮等にとっては米中対立の間で体制維持の機会が拡大。

## グレイ・ワールド（Gray World）へようこそ

- 戦略レベルでも、作戦レベル、現場レベルでもメインシナリオを見定めづらいグレイ・ワールドが現出。
  - 白黒ははっきりしない状況は、官民とも日本が苦手とするところ。
- 米中対決構造が先鋭化する一方で、最終的な着地点はなお不明。米中新冷戦が既定路線になるまでは、不確実性が高く、見誤りのおそれが高い状況が続く。
  - 米中のどちらをも選ばない対応はリスクフリーではなく、板挟みに陥る可能性が大きい。
- 今後の影響力を左右するデータ社会、データ経済に関するルール形成競争が激化。米中欧を中心に活発な合従連衡が展開される。
- 米中の貿易戦争の影響で世界経済に下振れリスク。経済政策レジームの趨勢は金融緩和から財政拡張へ。レジーム移行期の調整が問題に。
- 各国が国家理性よりも国内政治を優先することで不確実性は増大。
  - 米国ではトランプ大統領のパーソナリティも不透明性を増幅。安倍－トランプ関係頼みにも限界。
  - 個人独裁の台頭も不確実性を高める。
  - 政策の持続性への不安でビジネスが停滞（例：イラン原油禁輸制裁の対象除外）。
  - 2019年はタイ、モルドバ、ウクライナ、インドネシア、インド、豪州、ベルギー、ギリシャ、イスラエル、南アフリカ、カナダ、アルゼンチン等で選挙。EUでは欧州理事会議長、欧州委員会委員長、欧州中央銀行総裁が任期。欧州議会選挙も。
- 主要国がマルチドメインでの軍事的競合、ハイテク軍拡を進めつつ、サイバー、法執行、世論工作等を通じて戦争の手前で相手の決意を試すグレーゾーン状況が継続
  - サイバーディフェンスは、国際法、国内法のいずれでも従来の法体系に収まりきらず、法的なリスクフリーを求める日本の「法律家的アプローチ」では対応できず。
- あらゆる産業分野でソフトウェアとの融合が生じ、従来の垣根を越えた連携や異業種からの参入が常態化。既存のリーディング企業の地位を脅かす。
- 米国のパリ協定離脱など、環境問題での国家間合意が困難になる一方、環境団体の危機意識は昂進。停滞する政府間交渉をよそに、激甚災害や異常気象を契機として、各国の環境規制強化やESG投資の基準厳格化が一気に進む可能性あり。

# グローバル・リスク 2019

---

本項では 2019 年に日本が着目すべき 10 のグローバル・リスクを描出した上で、それが日本にもたらすインパクトについての分析を提示する。

## Risk 1 米中間で全面化するハイテク覇権競争

### エマージング技術をめぐる覇権争いの激化

- 社会や産業を一変させ、将来のパワーバランスを決定づける AI やビッグデータ等のエマージング技術や半導体等の重要技術をめぐって米中間のゼロサム的な競争が激化。
  - 野心的な数値目標を掲げる「中国製造 2025」など、中国が官民一体で推進する戦略産業の高度化は、米国にとって次世代産業での競争優位や安全保障上の卓越性への挑戦。
  - 第二の核兵器とも呼ばれる AI 兵器の実装化をはじめ、新種の軍拡競争が開始するおそれあり。

### デジタル自由主義 vs デジタル権威主義

- テクノロジーを用いた中国の監視強化が問題視されるなど、体制間競争の性格が強まる。統治技術として中国型の国民監視を採用する国も。ハイテク対立は価値や体制をめぐる抜き差しならぬものに。
  - 2018 年 10 月のペンス演説では、国民生活全般を監視する中国の社会信用システムがやり玉に。
- ロシア等は、SNS 等を通じて民主社会における信頼を弱体化すべく選挙や言論空間に介入。戦時にも世論攪乱を通じた情報戦の比重が増す。
- 先進国でも、自由民主主義体制とエマージング技術利用の両立が問題に。先進国でも監視社会が進むおそれがあり、効率や利便性と人権や自由とのバランスが問われる。
- プラットフォーム企業による個人データ独占利用に反発拡大、透明性やデータ課税への要求が強まる。
  - 独自の情報経済圏確立を目指す欧州は個人データ保護、規制強化を前面に出して米国中国と対峙。規制強化を嫌う米中が結託する可能性も。

### 米中等の規制強化が企業活動を制約

- 中国は 2017 年から輸出管理規制法案やサイバーセキュリティ法など管理強化の動き。
- 米国等は、知財窃取や M&A、自国進出企業への技術移転強要を通じて中国がハイテク分野で優位に立つことを拒絶。政府調達からの締め出し、安全保障貿易管理、投資審査等による「デカップリング」で企業活動を規制。事実上の対中 COCOM へ。
  - 米国の 2019 年度国防授權法は、CFIUS による外国投資審査強化、エマージング技術の輸出管理を規定。ファーウェイと ZTE はもちろん、両社と関係が深い企業と米政府機関との取引も禁止へ。豪州、NZ でも 5G で同様の動き。
  - 孟晩舟ファーウェイ副会長逮捕など、米国は中国の国策企業を個別に狙い撃ち。
- テック企業はグローバルな事業展開と母国の国益上の要請の間で板挟みになる。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 日本企業の M&A や共同研究、取引についても、対中国で米国並みの管理が求められることは確実。特に情報通信やモビリティなどの戦略産業においては、サプライチェーンの重要部分が影響を受け、対中輸出が規制される。
- 中国企業との取引関係が米国市場参入の障壁になる可能性。逆に、ライバル企業への規制で有利になる展開も。
- 2019 年の 5G 実用化に向けて、重要インフラ等の調達規制が本格化する。



## Risk 2 大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃と ネット経由の IS 浸透

### 大規模スポーツイベントにおける長期間のインフラ機能停止

- 近い将来、国内外で開催される大規模スポーツイベントの運営基盤である電力送配電・受変電システム、放送システム (TV、インターネット)、交通システム等において、大規模かつ同時多発的なサイバー攻撃が発生しうる。
  - 日本の産業制御システムのセキュリティ対策には進展が見られるが、その安定稼働に影響を与える周辺システム (自動消火、警備、ビル管理、防災等) については、サイバー脅威の高まりに追いついた対策が十分に取られていない (攻撃されやすい)。
  - 相互にネットワーク接続されている周辺システムの所有者及び運営者の大半は、依然として低い脅威認識で、サイバーセキュリティの取り組み姿勢が低く、当事者意識が希薄 (即座の対処が困難)。
- 運営に影響のない限定的なサイバー攻撃であっても、大規模スポーツイベントにおけるネガティブな出来事は、SNS を通じて注目を浴びよう脚色及び増幅されて瞬時に広範囲に展開される。
  - 最近の SNS は、瞬時にデマ情報を拡散する者や追従して同種攻撃を仕掛ける者が出現する傾向がある。

### 仮想通貨ユーザと外国人労働者の増加に起因する IS 同調者の出現

- IS がプロパガンダや同調者獲得のために利用する Telegram (機密性の高いメッセージアプリ) を通じて、日本で Telegram を多用する仮想通貨ユーザにコンタクトを取り、同調者の獲得を画策。
  - Telegram は、仮想通貨の情報発信ツールとして利用されている。
  - 2017 年 4 月、サンクトペテルブルク地下鉄爆破テロの準備活動に Telegram が使用され、ロシア当局でさえ事前察知できなかった。
- 国内で外国人労働者が拡大する中で不法就労者が増加すると、その一部が強い不満や憤りを持つようになり、独自のネットワークを通じて IS からのプロパガンダの影響を受けるおそれがある。
  - 2018 年 7 月、韓国において、IS を支持して周囲の外国人労働者に IS への加入を勧めた 30 歳代のシリア人の男が逮捕されている。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 下請け依存の産業構造を持つ日本において、サプライチェーンに起因する大規模システム障害が発生しやすい。
- 原因調査や復旧に向けた対処活動は複数企業を跨ぐ形となるが、(日本特有の) 合意形成を積み重ねていく慣行が根強く残っているため、迅速かつ適切に実施することが難しい。そのため、国民の社会生活に重大な被害が継続するおそれがある。
- Telegram ユーザや不法就労者の中から IS 同調者が出ると、ネット規制や外国人労働者政策に影響を及ぼす可能性がある。

## Risk 3 米中対立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク

### 深まる米中間の戦略的競争

- 米国では、中国が脅かす米国の戦略的利益が、経済的側面に留まらず、インド太平洋における米国の軍事的優位や自由・民主といった価値観にまで拡大したとの認識が広まる。米国は覇権をめぐって、中国との全面的な競争を開始。
  - ペンス副大統領は2018年10月の演説で、中国による不公正な貿易や強引な海洋進出だけでなく、中国共産党によるイスラム教徒の迫害や、米国への内政干渉なども批判。
- 中国では、米国による対中貿易戦争を、中国封じ込め戦略の一環とする見方が広がる。「一带一路」構想を推進しつつ、米国との「持久戦」に勝利して共産党支配体制の維持を目指す。
  - かつて中国の「平和的発展」を提唱した鄭必堅氏は『人民日報』の論評で「持久戦」の伝統にならって忍耐力を発揮すべきと主張。

### 南シナ海における米中両軍の偶発的な衝突

- 米軍は、南シナ海における艦船や航空機の活動を強化。「力による平和」の実践に向けた米国の意思と能力の顕示を図る。
- 中国は、米軍の動きに対抗するため軍事的活動を大幅に強化。米軍の艦船や航空機に対する妨害行為を頻繁に行う中で、両国の艦船や航空機の偶発的な事故や衝突が発生する可能性が高まる。
  - 2018年9月には、米海軍の駆逐艦「ディケーター」に対して、中国海軍の駆逐艦がおよそ40メートルにまで接近して航行を妨害。
- 米中両軍間で偶発的な衝突が発生しても、両国ともに大規模な戦闘を望んでおらず大幅なエスカレーションは回避される。他方で、それは持続的な米中の軍事的対峙への決定打となる。

### 台湾情勢をめぐる米中間の緊張の高まり

- 台湾の対中戦略上の価値が高まっており、トランプ政権は従来の「一つの中国」政策から踏み込んで台湾との安全保障面での関係強化を図る。
- 統一地方選挙で大敗を喫した蔡英文政権が、台湾への攻勢を強める中国に対抗するために、米国との安全保障協力を推進する展開も。
  - 台湾は米海軍の調査船による寄港や、米軍艦船による台湾海峡の通過などを積極的に発信。
- 中国は、米台の安保協力強化に対抗するため、台湾周辺での米軍に対する妨害活動に加えて、台湾への軍事的圧力の強化を図る可能性あり。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 南シナ海における米中両軍間の衝突を契機に、米中の戦略的競争が本格的に始まれば、日本を取り巻く東アジアの安全保障環境は長期的に緊張した状況下に置かれることになる。中国による軍事的な対日圧力は、尖閣諸島周辺に限らず、日本の周辺全域に広がることになる。
- 南シナ海の不安定化は、この海域のシーレーンに依存する日本経済にとって輸送コストの上昇などネガティブなインパクトをもたらす。また、両国関係の緊張により、日中間の経済交流も停滞する。

## Risk 4

# 複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済

## 「好景気の反動、保護主義的通商政策、金利上昇」が米国経済の重石に

- 2018年の米国経済には、元々の好景気に法人減税が加わっており、その反動が2019年に顕在化へ。
- トランプ政権の保護主義的な通商政策は、米国企業にとっても輸入コスト増となる。また米製造業企業には、海外生産拠点見直しの負担も生じうる。
  - 2018年第1～第3四半期の実質設備投資の前期比（年率）は、11.5%→8.7%→2.5%と減速。鉱業の投資減が主因だが、米中貿易摩擦による先行き不透明感が設備投資を抑制か。
- 賃金上昇と輸入コスト増に加え、米政権が支持を得ようと財政による景気刺激を図り、民主党が乗れば、「悪い金利上昇」のリスク。一方連銀は、先行きの経済リスクに対応するため、早期に中立金利まで利上げし「のりしろ」で備えたいとの意向も。
- 膨張した財政は、「財政の崖」（債務上限の時限停止の期限が2019年3月、2011年財政合意による歳出上限の復活が2020会計年度〔2019年10月～〕）に突き当たる。

## 米国の景気を急降下させうる「3つの悪化加速装置」

- 中古住宅の販売在庫が低水準（4.5カ月分程度、リーマンショック期のピークは12カ月）だが、価格上昇をにらんだ売り惜しみと言われる。住宅価格に陰りが出ると、売却を急ぐ動きが強まり、価格下落が加速するおそれあり。
- これまで従業員が保有してきたノウハウを、企業が集中管理し蓄積する傾向（顧客属性データベースを活用した営業支援ツールや対顧客サービスのAI化などによる）が強まっている。コモディティ化した従業員の解雇が、過去の景気減速局面より急速に進む懸念がある。
- 企業が2018年の税制改革で得た資金（法人減税や海外からの配当金への減税）や借入・社債発行資金を、自社株買いに充当。税制改革効果は一過性で、金利上昇が社債発行等にブレーキをかけ、自社株買いが減退へ。金利コスト増が企業の財務悪化懸念を招き、社債価格が下落する悪循環も。株価と社債価格の下落が投資家を傷める可能性。
  - 2017年→2018年前半の非金融法人企業の、借入・社債発行による資金調達額（季節調整済年率換算額）は4247億ドル→2983億ドル、株式の減少額（自社株買戻しと株式発行の差額）は3153億ドル→6229億ドル。

### ◆日本にとってのインパクト

- 米国経済の悪化が世界景気を抑制。米長期金利上昇が世界的に資金需給を圧迫すれば、世界経済のさらなる悪化要因となりうる。対米輸出をはじめ日本からの総輸出は減退。
- 保護主義的な政策が米経済悪化の一因であるとの批判が米国内で台頭すれば、トランプ大統領自身は通商政策を柔軟化する意志があるように見える。ただしその責を海外に求め、対中政策が過激化すれば、日本からの対中輸出は減退する。可能性は低いものの、米国の対日政策が厳しくなる展開も否定はできない。

## Risk 5 自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」

### EU 各国のナショナリスト政権が進める反統合の動き

- 拙速な統合深化と移民政策が EU 各国のナショナリズムを刺激し、欧州の亀裂、反統合の動きが強まる。マクロン仏大統領は急進的改革、メルケル独首相は寛容な移民政策で国民の支持を失い、EU のリーダーシップを発揮できない。その間隙を狙って EU への中露の影響力が拡大。
  - イタリアは「安定成長協定」を無視して財政赤字を拡大。
  - 移民政策で独、仏、スペインとイタリア、オーストリア、東欧諸国が対立。
  - 「16+1」を通じた中国の東欧接近、ロシアの欧州議会選挙などへのサイバー介入。
- 過激なナショナリスト政権が自由、平等、民主、法の支配、人権など EU の基本的価値を侵害して EU の基盤を溶解させる。
  - ハンガリーのオルバン首相は報道の自由を制限するなど独裁色を強める。
  - EU はハンガリー制裁を検討するも、ポーランドなど他の東欧諸国が阻止するため困難。

### 欧州議会選挙でナショナリズム連合が勝利すれば政治の構図が一変

- 伊連立政権の極右政党「同盟」党首サルビーニ副首相は独仏主導による EU 支配に対抗するため、5月の欧州議会選挙で「国際ポピュリスト同盟」の設立を呼びかけ、勝利を目指す。
  - サルビーニは欧州議会を使って EU トップ人事介入など反統合の動き強める。
- 領土、住民問題などナショナリスト同士の対立もあるが、独仏支配に対抗して欧州議会選挙では各国のナショナリストが大同団結する。
  - 欧州各国のナショナリストが反リベラル、反イスラムを掲げて各地で集結。ナショナリズムのインターナショナル構築というパラドックスが進行。

### Brexit は no deal 回避をめぐる政治的混迷が続く

- メイ英首相は英・EU が合意した Brexit 協定の議会での採決を延期。no deal Brexit を回避するには、リスボン条約第 50 条を使った Brexit 交渉の延長、或いは再度、国民投票を実施して EU に残留する方策があるが、先行き不透明で混乱は避けられない。
  - 英議会ではメイ首相の Brexit 案には反対でも no deal Brexit は避けたいとする議員が多く、国民投票に賛同する声も高まる。
  - Brexit とアイルランド国境の no hard border は北アイルランドとブリテン島の一国二制度を意味し両立しない。
  - EU 裁判所の法務官が Brexit は英国が一方的に撤回可能との見解を示す。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 伊予算が誘発しかねないユーロ危機は円高、輸出減、株価下落をもたらす。
- イスラム過激派テロに加えて排外主義の台頭やデモの暴徒化等欧州における社会の不安定化は進出している日本企業により高いセキュリティ対策を課すことになる。
- 欧州で自国第一主義の高まりから保護主義が蔓延し、自由貿易に依存する日本経済に打撃。
- Brexit の着地点が不透明なため、欧州拠点シフトなど企業の対応が遅れる。

### 米露は対話再開を模索も露中接近トレンドは不変

- 米中間選挙の結果を受けて、米露は戦略的安定性をめぐる対話再開を模索。
  - トランプ大統領はボルトン補佐官の訪露に合わせて中距離核戦力全廃条約（INF 条約）から離脱表明。これはロシア以上に中国への対抗が主目的。
  - プーチン大統領は INF の欧州再配備なら対抗措置を明言も、トランプ政権との対等な立場での対話には前向き。
- ただし、ロシアには共に多極化世界を目指す中国との関係を悪化させる意向はなく、むしろ 2019 年 3 月のウクライナ大統領選を前に新事件勃発で米国が制裁強化の可能性も。
  - 既にウクライナ正教会の独立問題やケルチ海峡でのロシア警備艇とウクライナ海軍の衝突問題などが続発。2018 年 12 月、G20 サミット時の米露首脳会談も中止に。

### 中東で進むロシア主導の『非米同盟』の形成

- トランプ政権による対イラン核合意（JCPOA）離脱やシリア情勢への中途半端な関与の結果、ロシアと米同盟国との戦略的関係が米国抜きで恒常化。
  - その嚆矢は 2016 年 12 月に立ち上がったロシア、トルコ、イランの 3 カ国からなるアスタナ・フォーマット。2018 年 10 月にはロシア、トルコ、ドイツ、フランスがシリア情勢を巡り、初の 4 カ国首脳会談をイスタンブールで開催している。
- 中東でイスラエルとイランの間の戦略的バランスの役割を果たしているのは米国ではなくロシア。カシヨギ事件後の米サウジ関係緊張を受けて、ロシアとサウジが関係を一層強化する可能性あり。

### 大ユーラシア戦略でインド太平洋へのプレゼンス拡大を目指す

- 大ユーラシア戦略の一環として、主に軍事技術協力を通じたインドや ASEAN 諸国との関係強化により、米中対立の主戦場であるインド太平洋でも「大国」ロシアとしての独自の存在感を示す。
  - 2018 年 10 月のプーチン訪印時、インドは米国の対露制裁にも関わらず、最新鋭の地对空ミサイル S-400 を購入。かねてよりロシアはインドに原子力潜水艦をリース。
  - 2018 年 11 月、プーチン大統領は 2011 年のロシアの東アジア首脳会談（EAS）正式加盟以来、露大統領として同首脳会談に初参加。ASEAN 諸国ではインドネシア、マレーシア、ベトナム、そして最近ではフィリピンもロシア製兵器の顧客。
  - 2018 年 12 月、G20 サミット時に開催された米日印 3 カ国サミットに対抗し、露中印 3 カ国サミットの開催を主導。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 米国が INF 条約から正式離脱すると、対中国を念頭に置いた米軍による陸上発射型中距離ミサイル開発と東アジアへの配備の議論に日本が巻き込まれるおそれがある。
- 2018 年 11 月 14 日、シンガポールでの日露首脳会談で 1956 年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉の加速化で合意も、ロシアが要求する「引き渡す 2 島」への米軍不駐留保証や「ロシアの 4 島領有は第二次大戦の結果で正当」との歴史認識承認がネックとなり、交渉が暗礁に乗り上げる可能性も。

## 焦る中国の「手のひら返し」がもたらす 機会と脅威

### トランプ政権の対中経済強硬策により、袋小路に陥る中国経済

- 労働コスト増で輸出産業の競争優位が低下し、家計や企業の過剰債務が重くのしかかる中国経済に米国との通商戦争が更なる追い打ち。中国の景気が想定以上に減速するおそれ。
- 戦略産業分野での対中デカップリングをはかる米国に対し、中国は引き続きあらゆる手段で製造業での優位性を目指す。習近平政権は半導体国産化など自力更生の方針を打ち出すも、成否は不透明。
  - アンチダンピング調査による日台からの工作機械輸入締め出しの動きも。
- 米国の強い圧力で、中国が知財や国有企業、市場開放等で表面的な譲歩姿勢を示す展開もありうる。
  - 習近平首席は2018年11月の中国国際輸入博覧会で市場アクセス緩和と輸入関税引き下げを約束。
  - 2018年11月末の米中首脳会談で米側は「米企業への技術移転強要」「知的財産権保護」等5分野で90日以内の合意を要求。中国に2019年3月全人代前の解決を迫る。

### 中国は微笑外交で米国のデカップリング政策の打破をはかる

- 対中警戒感、サプライチェーンからの中国外しが広がる中、中国は外交姿勢を軟化させつつ、投資や貿易を歓迎する微笑外交を積極化。金融分野での外資規制緩和も。中国の巨大市場が多くの企業や国を引きつける。
- 中国は、自由貿易を擁護すると称し、中国を念頭においたWTO改革を目指す日米欧の分断や米国抜きの中華貿易圏の構築をはかる。
  - 中国は米国抜きで東アジア諸国を囲い込むべく、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）早期妥結姿勢に転換。
- 米国は、対中デカップリングを弱めるとして、同盟国や民間企業の対中接近を妨害する可能性が高い。
  - 新NAFTAには、中国との自由貿易協定締結を困難にする条項。

### 米中の板挟みになるインド太平洋諸国

- 米中は、南太平洋、東南アジア、南アジアにかけてのインド太平洋地域で激しい勢力圏争いを展開。
  - 日米などは「自由で開かれたインド太平洋構想」でインフラ援助を拡充。
- 中国の巨額援助は途上国にとって引き続き魅力。他方で、債務返済できない場合に中国が港湾運営権や資源開発権などを得る「債務の罠」への不信感も高まる。
  - 2018年11月の中比首脳会談は、中国によるインフラ開発援助と南シナ海資源共同開発で合意。
  - ミャンマー、マレーシアなどでは、債務増懸念から一帯一路事業縮小。見直し姿勢をみせたパキスタンに資金提供でつなぎ留めるなど、中国側も巻き返し。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 多くの日本企業が、輸出対象やサプライチェーンから中国を外すか、中国市場に打って出るか、難しい選択を迫られる。
- 日本を含む同盟国の対中姿勢が米国内で疑念を招きやすいことに注意が必要。
- 東南アジア等は対中バランサーとして日本に期待する一方、対中包囲網とみられる動きは支持せず。
- 中国経済の悪化は、中国市場の比重が大きい日本企業を直撃。中国からのインバウンド観光にも悪影響。

## Risk 8

# 増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機

## 米中の戦略的対立激化により「朝鮮半島中立化」への幻想が拡散

- 米国との対話継続で対中自立を目論む北朝鮮と中国への依存を強め朝鮮半島統一への前進を夢見る韓国。
- 米朝・中韓のねじれ接近と相互不信から、「朝鮮半島の統一・中立化」が現実的な選択肢として浮上。米中双方にとって共通の利益を見出し得るとの幻想（錯覚）が拡散。
  - 米中双方にとって朝鮮半島は、緩衝地帯（バッファー・ゾーン）としての価値。
  - 統一朝鮮が中立国家となるには、両勢力圏に組み込まれない「非武装地帯化」の保証が条件。
- 統一朝鮮が北朝鮮の核を温存する可能性が高いにもかかわらず、その推進は「平和到来」イメージを先行させ、幻想を拡散させるおそれあり。

## 非核化プロセス棚上げで、「反日」理念による南北統一推進に先走る文政権

- 韓国文政権は、北朝鮮の「非核化プロセス」が進展しない中で、対北融和政策に前のめりとなり、金大中の三段階統一論に倣った段階的南北統一プロセスを推進。
- 2019年3月の「三一運動百周年」を契機に「反日」が南北統一理念として活性化。2体制2制度共存の「連邦共和国」化を想定した実質的「南北統一宣言」を発する絶好の機会と捉える可能性がある。
  - 韓国文政権は、政権浮揚策として日韓の慰安婦合意反故、徴用工有罪判決を利用。
  - 反日ナショナリズムは、抗日の英雄として金日成が唱えた「高麗民主連邦共和国」構想の正当性を高める可能性大。「連邦共和国」化のプロセスが北主導で進むおそれ。

## トランプ大統領の一方的在韓米軍縮小宣言で決定的となる米韓同盟分裂

- 韓国では、親北勢力の統一運動が激化し、北主導型の統一プロセス推進に米国の対韓不信が増大。
- トランプ政権は、米朝交渉のディールとして、一方的に在韓米軍の縮小、作戦統制権の韓国即時返還を宣言。
  - 2004年以降在韓米陸軍の再編は進み、ローテーション主体の部隊を除きソウル以南に後退済。
- 「在韓米軍の縮小宣言」は、韓国内の保革両派の思惑が絡み、これまで手付かずであった「在韓米空軍」の撤退・縮小問題を争点化させるおそれあり。米韓同盟は分裂の危機。
  - 在韓米空軍基地の存続は、対中戦略上の前方展開基地のあり方に直結。

### ◆日本にとってのインパクト

- 南北統一国家は、戦略的に「中立」を宣言したとしても、実態は中国の勢力下に入り、伝統的な華夷秩序の復活となる。日本にとっては、対中脅威が日本海まで直接及ぶことになる。
- 北朝鮮の「非核化プロセス」が進展しないまま、南北統一を先行させた場合、「反日」を統一理念とする「統一朝鮮国家」が保有する核・ミサイルは、我が国の直接的脅威となる。
- 在韓米軍の撤退は、日本にとって「統一朝鮮国家」による日本侵攻を抑制するバッファの喪失を意味する。

## トランプ政権による「最強」圧力で不安定化進むイラン

- トランプ米政権による対イラン経済制裁はさらに厳しさを増し、イラン経済は苦境に。イランはサバイバル経済体制に突入し革命体制の形骸化も進行。革命防衛隊中心の保守強硬派の影響力が増大し、各地で発生する抗議デモを力で抑圧する。
- イラン国内の少数派を主体とする反政府武装勢力の活動が活発化。米、サウジ、イスラエル等は、イラン国内の不安定化を狙ってこれら勢力を支援し、各地で武装反乱・テロが頻発する可能性あり。
  - 2018年9月22日、イラン南西部フーズスターン州アフワーズで、軍事パレードの隊列を4名の武装グループが襲うテロ攻撃。12月6日には南東部シスターンバルチスターン州チャーバハールで自動車自爆テロが発生。
- イラン国外の反体制派や亡命者組織が、外部からイランの揺さぶり工作を仕掛け、イランの画策を偽装したテロ等が発生する可能性もある。

## 対外拡張止めぬイランとイスラエルの局地的「衝突」リスクも高まる

- 経済的な困窮が続いてもイランの対外拡張路線に変化なし。シリアにおけるイランの軍事プレゼンス増大とレバノン・ヒズボラへの軍事支援は続き、イスラエルの神経を逆なで。イスラエルとイラン系勢力の局地的軍事衝突リスクも高まる。
  - イスラエルは2017～2018年の2年間、シリア国内で200回以上の攻撃を実施。

## 君主制産油国の世代交代が増大させる予測不能性

- サウジアラビアのような「家産制国家」において、家父長的世代間継承が新たなリスクを生む。家長の高齢化に伴い、新世代の指導者へ権力の移行が進む変動期にあって、ムハンマド皇太子のような第三・第四世代の新権力者の能力や性格が直接的に政策に反映され、予測不能で危険な政策が繰り出されるリスクが顕在化。イランへ圧力をかけるために、米国がこうした新権力者を後押しすることで、このリスクがさらに増大する。
  - 2018年10月にトルコ・イスタンブールのサウジアラビア総領事館で、サウジ人記者が(おそらく)ムハンマド皇太子の命令で殺害され、国際問題に発展。体制の持続性に暗雲。

### ◆日本にとってのインパクト

- イランとビジネスを続ける日本企業は、米国が徹底的にイランを経済的に追い詰め、同国内の社会不安も増大することを前提に、非常事態に備える必要がある。
- 米・イスラエルはイランへの挑発を強めるため、イラン絡みの怪事件やサイバー攻撃等、突発的な事件が発生する可能性もあることに要注意。
- 中東「暴君」が予測不能な行動をとり国際的な非難を浴びる可能性があり、「湾岸マネー」に依存するプロジェクト、年金基金等は投資「名声リスク」への警戒が必要。



## Risk 10 米中覇権「再規定」の最前線になるラテンアメリカ

### 中国のラ米浸透は一層進展、米国は通商・開発援助分野で巻き返し

- ラ米は「一带一路」の「自然な延長（習近平国家主席）」とみなす中国の影響力が益々浸透。
  - ブラジル、チリ、ペルー及びウルグアイの最大貿易相手国は中国に。
  - ドミニカ共和国、パナマ及びエルサルバドルが 2018 年台湾と断交、中国と国交樹立。
  - 中国国家開発銀行及び中国輸出入銀行の 2005 年以來のラ米投融资額 1500 億ドル超のうち、巻頭国はベネズエラ（622 億ドル）、対象の大半は資源。ブラジル、アルゼンチン、エクアドルと続く（Inter-American Dialogue による）。マドゥーロ政権対応で米中の違いが先鋭化。
- かつての「裏庭」への中国浸透に巻き返すトランプ政権。
  - 米国議会は 2018 年 10 月、超党派で BUILD 法を可決。OPIC と USAID の一部を統合、新海外出融資保証機関 USIDFC を設立。ラ米カリブ海を念頭か。

### 移民 / 難民問題が国を超えた課題になるラ米カリブ海地域

- 移民 / 難民問題がラ米カリブ海地域で本格化。受入国社会に大きな負荷。
  - ベネズエラ経済は超インフレ、幼児の 5 分の 1 が栄養失調等、同国の社会経済は溶解寸前との見方も。シリア難民に次ぐ 300 万人がラ米各国へ移民 / 難民として流出。
  - 100 万人超の難民をコスタリカに出すニカラグアのオルテガ政権、並びに「キャラバン」で有名になったノーザントライアングル（ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラと米国の国際枠組み）諸国から米国への大量移民の動きに対する米国トランプ政権の強硬姿勢が際立つ。

### ポピュリズム台頭が高める政治リスク

- メキシコ、ブラジル等の「ミニ・トランプ」現象で、通商及び移民 / 難民問題等国民の注目を浴びやすい 이슈が政治化。
  - 「左のトランプ」オブラドール政権（墨）、「トロピカル・トランプ」ボルソナロ政権（伯）が 2019 年に本格稼働。秋にはアルゼンチン大統領選挙。高まる政治リスク。
- 2018 年 9 月に合意したが、原産地規則等影響が不透明な部分が残る USMCA（新 NAFTA）の実施に注目集中。

#### ◆日本にとってのインパクト

- 在メキシコの日系企業は自動車産業中心に新 NAFTA 対応とオブラドール政権の経済政策に不透明感抱く米州投資戦略の再構築を迫られるおそれ。
- 資源や農産物だけでなく、AI、再生可能エネルギー、e コマース、システム、物流等にリスク投資をラ米カリブ地域で戦略的に行う中国に日本企業の競争力が劣後のおそれ。
- 日米同盟の文脈で、中国の浸透に揺れる同地域への質の高いインフラ投資や移民 / 難民支援の戦略的重要性が一層高まる。
- 「パスポートを持たずに地域を流動する人々」には感染症、治安、教育等の社会課題で従来の国民国家概念の下とは異なる対応を迫られる。北朝鮮などアジアでも今後顕在化する可能性。

# 日本にとっての政策的インプリケーション

## 米中対決時代を生き抜く知恵と覚悟を

- 米国の主要アクターの間で中国による覇権への挑戦を許さないことでコンセンサスが成立し、米中関係のモードが「戦略的競争」にシフトしたことを十分認識しなければならない。
- 米中の戦略的競争は軍事、産業、金融、技術、価値をめぐって多角的に展開されようが、両国とも経済関係や協力関係を全面的に断つことは求めている。明確に米国側に立つ分野と日中あるいは日米中の共存共栄が可能な分野を見極め、板挟みに陥るのを避けることが肝心である。
- 米中の動向に適応するばかりでなく、日本がよって立つ原則を明確にし、あるべき秩序の実現を図っていく必要がある。エマージング技術が社会構造、経済構造を大きく変える中、米国等とともに、自由主義的国際秩序を再定義しつつ、権威主義諸国を含む新しいルールや国際秩序づくりを目指していくべきである。
- 米中対立は様々な国と地域に及ぶが、いずれの国も米中のどちらかを排他的に選択することをできるだけ避けようとするだろう。自律性の維持を求める各国の思惑を理解し、独自の連携関係を構築していかなければならない。
- 特に、安全保障の観点からも、サプライチェーン再構築の観点からも、東南アジアへの関与を再構築していく必要がある。ASEAN 内の対中観には温度差が大きく、個別に対応していくことが不可欠である。

## 求められる多元的、統合的な技術戦略

- 軍事面、産業面での覇権を左右するハイテク分野が米中対決の主戦場と認識すべきである。米国の対中デカップリング、中国の技術獲得攻勢に対応する産業安全保障の確立は急務であり、多くの日本企業にとってサプライチェーンの再編や対中輸出の見直しが不可避になる。2019年における5Gの開始は産業安全保障の試金石になる。
- 日本の経済学はイノベーションにおける国家の役割を軽視する傾向が強い。市場研究開発や競争政策など、国家イノベーションシステムにおける政府の役割について根本的な再検討が必要である。
- AIに学習させるデータが決定的に不足する日本は、第四次産業革命で後塵を拝する。日本は、ものづくり過程におけるデータを他分野と組み合わせることで活路を見出していかなければならない。
- AIやビッグデータ、バイオ等エマージング技術がもたらす社会変化は、人権や自由という価値の問題にかかわり、国家間での体制間競争や国内での価値選択の議論を惹起する。国内で規範や価値について憲法問題を含めて議論しつつ、日米欧でデータ流通に関して自由民主主義の原則に依る共通ルールを形成していくべき。ブロックチェーン活用によるデータ利用の透明性確保など、技術的ブレークスルーによって、エマージング技術と自由民主的規範の調和を図っていく必要がある。
- 日本のハイテク優位性を確保するには、イノベーション政策、産業安全保障、価値観や規範の再構

成、国際ルール形成等から成る多元的、統合的な技術戦略を確立しなければならない。国家安全保障会議、総合科学技術イノベーション会議、未来投資会議等関連する重要会議の横串を指す司令塔を構築し、省庁横断的、官民協働的な検討を急ぐべきである。

## 開放性の能動的シェーピング

- 技術革新や新興国の存在感拡大といった条件変化に対応して、自由貿易体制をバージョンアップしていく必要がある。電子商取引、知財、国有企業問題といった今日的テーマをカバーする CPTPP を日本主導で成立させた意義は大きく、日米通商交渉においても、CPTPP を準拠点とし、将来的な米国の復帰を念頭において着地点を見出していくべきである。CPTPP は、先進国と途上国が合意した枠組みであり、知財や国有企業問題における WTO 改革の参照軸にもなりうる。
- ヒト、モノ、カネ、データが国境を越えて大規模に流通するハイパー・グローバル化は欧米で政治的反動を呼んでいる。日本における反グローバル化はまた深刻ではないものの、開放性を無条件で肯定することはもはやできない。国家の裁量確保と開放性のメリットの均衡点を見出し、開放性の否定的な影響を緩和する措置を講ずることが不可欠である。
- 中でも人の移動はポピュリズムを引き起こしやすいセンシティブな領域である。日本政府は外国人労働者の本格受け入れに舵を切ったが、受け入れる日本側にも送り出し側にもメリットがある体制を整備し、日本社会にインセキュリティやアイデンティティの動揺をもたらさないよう配慮せねばならない。近年ジハードイズムの波が東南アジアに及びつつあることにも留意が必要である。
- M & A や人の出入りを通じた企業や大学の重要技術情報の取得、政界や学界への浸透、フェイクニュース流布など、開かれた日本社会の脆弱性を意識し、開放性のメリットを毀損しない形で対策を講じる必要がある。成熟した自由民主主義諸国の間で、各種の浸透活動についての状況認識を共有する非公式な枠組みを構築することが望ましい。
- 経済のデジタル化によって従来の法人税は現状に合わなくなっている。公正で合理的なデジタル課税の原則を確立すること、国際的にデジタル課税のルールを共通化することが不可欠になっており、2019 年の G20 議長国である日本が合意形成を主導していく必要がある。
- Society5.0 やオープン化は、利便性を高める一方で、サイバー攻撃に対する脆弱性を増大させる。「サイバー 911」を待たずして、サイバー・セキュリティ強化を実現しなければならない。柔軟な対抗措置を可能にする法的基盤整備も必要である。

## 「グレイ・ワールド」に備えよ

- 米国によるイラン限定攻撃、サイバー攻撃による重要インフラのシャットダウン、在韓米軍の大幅縮小など、想定されていてもありそうにないと思われる事態（ブラック・スワンならぬ「グレイ・スワン」）が現実化する可能性がある。希望的観測を排した事態発生への備えが必要である。
- 経済的、政治的に重要な地域での激甚災害や異常気象もグレイ・スワンの代表格。環境規制や ESG 投資をめぐる急変のトリガーにもなりえ、日本企業の先を見越した対応が望まれる。
- 米中の経済失速が見込まれる中、世界金融危機が再発しないとも限らない。各国が自国第一主義を強める中では、リーマン危機時のような国際協調を実現することは難しく、主要国の首脳間、当局間における最低限の共通認識と信頼関係が必要である。2019 年に日本で開催される G20 の準備・実施を通じて、危機対応の土台となるパートナーシップを構築する必要がある。

## 【コラム】

# 米国で高まる白人右翼のテロ・リスク

米国で白人至上主義者（右翼）によるテロの脅威が増大している。

今年（2018年）10月に、ケンタッキーで2人のアフリカ系アメリカ人が食料品店で白人男性に射殺される事件や、ピッツバーグでライフルを持った白人至上主義者の男がユダヤ教の寺院（シナゴグ）を襲撃し11名を殺害する事件等が米メディアで大きく取り上げられた。また11月にはフロリダ州タラハシーのショッピングセンターにあるヨガスタジオで、元軍人の男が女性2名を射殺する事件も発生。いずれの事件も、白人男性の人種、民族、性差別による犯罪＝ヘイトクライムだと見られている。

政治的な主張を背景とした暴力行為は通常「テロ」と定義されることが多いが、「白人右翼」による暴力は「テロ」とは呼ばれず「ヘイトクライム」とされることが多い。よって「白人テロ」はテロの統計に含まれないことが多いが、これらの暴力も「テロ」として比べると、米国においてその発生件数は、イスラム過激派のテロに比べてはるかに多いことが分かる。

米『ワシントン・ポスト』が2010年～2017年に全米で発生した263件の国内テロを分類したところ、白人右翼によるものと思われる事件は92件と3分の1を占めていた。残りの3分の1は犯行動機がはっきりしておらず分類が難しく、イスラム過激派によるテロは38件、かつては大きな脅威だった急進左派系のテロは34件しかなかった。

また、これは必ずしも白人右翼の犯行に限らないが、米連邦捜査局（FBI）が発表した2017年の「ヘイトクライム」の統計によれば、この種の犯罪件数は前年より17%増えて7175件に上っている。最も高い増加率は、ユダヤ人に対するもので37%増の938件。全体的にも人種・民族差別による犯罪が最多の4131件で全体の59.6%を占めており、米国社会全体の傾向を知るうえで参考になる。

オバマ前大統領の時代に蓄積していた白人右翼たちの不満は、トランプ大統領の誕生により一時的に緩和されたと見られていたが、先の中間選挙において民主党のリベラル（極左）主義者の当選がメディアでの注目を浴びたこともあり、2019年は白人右翼の不満が爆発する可能性も排除できない。

全米で白人右翼の民兵組織（ミリシア）は1000以上あると言われており、構成メンバー数は10万人を超えている。メンバーの多くは元軍人であり、高度な訓練を受け重武装しているため、彼らが暴れ出したら警察では止められない。

2019年はこうした白人右翼による暴力にも注意が必要である。

## 【コラム】

# 世代交代と「暴君リスク」

イスラーム過激派によるテロリズムや長期政権の崩壊・動揺といったリスクの高まりを過去に経てきた中東だが、そこで安定性を保っていたのがアラビア半島に多い君主制の産油国だった。しかしここに新たなタイプのリスクが顕在化している。それは君主制の産油国で、指導層の世代交代の時期にきていることに起因する。

アラビア半島の産油国は、支配王家が国家を事実上私有財産のように支配する家産制的な政治体制をとり、王家の権力継承は部族の伝統を継承した家父長制的なものである。これはアラビア半島の君主制諸国家が、近年の「アラブの春」以降の混乱の波及を免れ、相対的な安定を維持してきた要因となってきたと考えられる。しかし家産制的な国家の家父長制による権力継承につきまとう難しさは、指導層の高齢化と新世代への権力継承の際に、指導層を構成する人材に激変が生じる点である。

アラビア半島の諸国家は独立国家としての成立の歴史が浅く、建国者の息子の世代（第二世代）が権力を掌握し、国家の統治を指導してきた。アラビア半島は厳しい地理的・気候環境条件から、文明の建設は困難だが、石油・天然ガスの産出という僥倖を生かし、諸外国と協調して経済開発を推進し、独立を維持してきた。

第二世代までは、建国の父を間近にみて学び、国家建設に立ちはだかる容易ならざる課題を認識して統治に取り組んできた。現在、第二世代の指導層が高齢化により徐々に退場し、第三世代（孫）、第四世代（ひ孫）が主体となる時期に差し掛かっている。

ここに「世代交代リスク」、さらに思い切って言えば「暴君リスク」の危険がある。第三世代や第四世代の指導層は、建国の父とその時代の直接の記憶がなく、生まれつきの王族・支配者としての扱ひを受けてきた。富裕な産油国の王族として特権的な生活をおくってきたことから、「イエスマン」に囲まれ、批判されることに慣れていない傾向がある。国家としても、1973年の石油ショックにより産油国の王族に巨大な石油・天然ガスの富が集まるようになり、インフラ建設が急速に進んで以降に生まれており、国家の存立の困難さを意識する機会はほとんどなかっただろう。建国者や、その姿を直接見知って国家統治の厳しい現実を学んだ第二世代と第三世代では、人民や他国に向き合う姿勢が大きく異なり、統治の性質に変化が生じるかもしれない。

家産制的な体制が家父長制的な権力継承によって世代交代を行う時、より近代的に制度化された国家とは異なり、指導層の世代の相違により統治手法や能力が大きく変化する可能性があり、それによる激変と同様が、国際社会の新たなリスクの源となることを想定しておかねばならない。

イブン・ハルドゥーンは『歴史序説』で、王朝は第三世代・第四世代に差し掛かると弱体化し、120年程度で危機に直面すると警告した。現代の王朝国家はこの警告を受け止めて自らの改革に生かすことができるだろうか。

## 【コラム】

# 重要インフラにおける USB メモリの新たな脅威

昨今の情勢として、重要インフラ（例：発電所等のエネルギー、上下水道管等のユーティリティ、インターネット等の電気通信、テレビ等の放送、鉄道や航空等の交通）に対するサイバー攻撃の懸念が高まっている。しかし、それぞれの現場では、ネットに直接接続されていない制御・監視・運行管理等のためのシステム（以下、制御系システム）がサイバー攻撃に遭遇することは考えにくいという見方が大勢を占めている。

これに対し、ここ数年、それぞれの重要インフラ分野において、サイバーセキュリティの確保のためのガイドラインが整備され、USB メモリ、保守用 PC、隣接する情報系システム等を経由したマルウェア感染を主な想定脅威とした対策強化が図られているところである。

一方、サイバー攻撃は、ますます高度化及び巧妙化の一途を辿っており、その変化は劇的に加速している。これに対し、重要インフラ分野及びそれらを所管する公的機関において、「直近」のサイバー攻撃の状況認識がされているとは言い難く、以前のサイバー攻撃の認識に基づいた対策を継続しているところが散見される。特に、USB メモリに関連した想定脅威は、2010 年に発見されたイランの核施設を標的とした攻撃で有名となった Stuxnet における、USB メモリを介した感染拡大の手口が念頭に置かれている。

USB メモリを経由する脅威に関して、直近では以下の二点を認識する必要がある。

### \*所在不明の USB メモリを安易に PC に差し込みがちなユーザーの傾向

2016 年 8 月、米国イリノイ大学の研究者らが 297 個の USB メモリを大学構内にばら撒き、その後の行方を調査公表した。調査結果によると、ばら撒かれた USB メモリの 45% ~ 98% が拾われ、最も早いものでは、USB メモリを落として 6 分後にはパソコンに接続されている。また、USB メモリは中央値で 6.8 時間、パソコン等に接続された。さらに、USB メモリを接続する際に、68% の人が特に注意を払っておらず、ウイルススキャンを行った人はわずか 16% であった。

### \* USB 端子に挿すだけでデバイスを破壊する「USB Killer」

2017 年 3 月、香港に拠点を置く USBKill.com が、「USB Killer V3」と呼ばれる、PC などの USB 端子に挿すだけで、高圧電流が流れて機器が破壊する USB メモリを開発した。これは、電気をためるコンデンサーと高電圧・高電流パルスを発生させる回路を内蔵しており、PC などの USB 端子に挿すと、マイナス 200 ボルトの電圧のパルスを 1 秒間に 12 回作り出し、一気に高い電圧で放電することで、PC の回路を物理的に破壊する。公式サイトで、54.95 ユーロで販売されている。

このように、USB メモリは、安定稼働を大前提とする制御系システムを破壊する脅威にもなり得るものになっている。

我々は、サイバー脅威の高まりとともに、既存のセキュリティ対策が時間の経過とともに危殆化していくことを現実として受け入れなければならない。

## 「グローバル・オーバービュー」の変遷 (2012-2019年版)

<b>2012年版</b>	<p>主要国における指導者交代と政権選択選挙：確実に生じる不確実性 歴史的なパワー・シフト</p>
<b>2013年版</b>	<p>新政権の学習期間における混乱 世界的な成長鈍化が加速する統治不全と政経融合 世界システムの再編 ゲーム・チェンジャーの到来（サイバー、エネルギー、水）</p>
<b>2014年版</b>	<p>2014年の先進国の行方は政治指導力次第 米国金融政策動向に振り回される新興国経済 『協争』の東アジア 共振する中東秩序の再編とエネルギー市場の地殻変動</p>
<b>2015年版</b>	<p>変貌する地政学的光景（geopolitical landscape） オバマ大統領の外交指導力不足で揺らぐ東アジアの力の均衡 「仕切られたグローバリゼーション」の胎動 低成長がもたらす統治の危機</p>
<b>2016年版</b>	<p>グローバル・リセッションの影 / 成長モデルの「大空位」 「動乱の複合体」と化する中東－欧州 NEXUS 東アジアにおける力の均衡「新常态」の模索 試される「普遍的価値」のレジリエンス</p>
<b>2017年版</b>	<p>米英の大旋回がもたらす世界秩序の「量子飛躍」 ポピュリズムが駆動する国家への重心移動 複合的に進行するパラダイムシフト</p>
<b>2018年版</b>	<p>「ポスト・グローバリゼーション世界」の到来 国内政治に左右される国際政治 蓄積する矛盾、減退する「次なる危機」への対応余力 Emerging Technologies がもたらす産業下剋上時代</p>
<b>2019年版</b>	<p>新しい国際秩序への「困難な過渡期」の始まり 「チャイナ」から「米中戦略的デカップリング」へ グレイ・ワールド（Gray World）へようこそ</p>

## PHP グローバル・リスク分析の変遷 (2012-2019 年版)

	2012	2013	2014	2015
<b>Risk 1</b>	ソフトな輸出障壁による地域経済ブロック形成の動き	中国「世界の工場」の終わり	新南北戦争がもたらす米国経済のジェットコースター化	オバマ大統領「ご隠居外交」で迷走する米国の対外関与
<b>Risk 2</b>	欧州・米国の経済低迷とその世界的連鎖	中国周辺海域における摩擦の激化	米国の量的緩和縮小による新興国の低体温化	米国金融市場で再び注目されるサブプライムとジャンク債
<b>Risk 3</b>	歳出大幅削減による米国の対外関与の全般的後退	大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島	改革志向のリコノミクスが「倍返し」する中国の社会的矛盾	「外国企業たたき」が加速する、景気後退と外資撤退による負の中国経済スパイラル
<b>Risk 4</b>	中国による米国の「口先コミットメント」への挑戦	「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ ピークを迎えるイラン核危機問題	「手の焼ける隣人」韓国が狂わず朝鮮半島を巡る東アジア戦略バランス	中国の膨張が招く海洋秩序の動揺
<b>Risk 5</b>	南シナ海における緊張の持続と偶発事故の可能性	武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大	2015年共同体創設目前で大国に揺さぶられツイストするASEAN諸国	北朝鮮軍長老派の「夢よ、もう一度」一核・ミサイル挑発瀬戸際外交再開
<b>Risk 6</b>	金正恩新体制下の北朝鮮が展開する生き残りゲーム	ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ	中央アジア・ロシアへと延びる「不安定のベルト地帯」	「官民総債務漬け」が露呈間近の韓国経済
<b>Risk 7</b>	ミャンマーをめぐる米中の外交競争の熾烈化	マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張	サウジ「拒否」で加速される中東秩序の液状化	第二次ウクライナ危機がもたらす更なる米欧 - 露関係の悪化と中露接近
<b>Risk 8</b>	米パ対立激化とアフガン情勢悪化で南アジアが不安定化	外交・安全保障問題化する原子力政策	過激派の聖域が増殖するアフリカ大陸「テロのラリー」	無統治空間化する中東をめぐる多次元パワーゲーム
<b>Risk 9</b>	米軍撤退後の力の空白がもたらす中東大動乱	差し迫るサイバー 9.11 の脅威	米 - イラン核合意で揺らぐ核不拡散体制	イスラム国が掻き立てる先進国の「内なる過激主義」
<b>Risk 10</b>	核兵器開発への国際包囲網強化でイラン暴発の可能性	顕在化する水と食料の地政学リスク	過剰コンプライアンスが攪乱する民主国家インテリジェンス	安すぎるオイルが誘発する産油国「専制政治」の動揺



2016	2017	2018	2019
中国経済悪化と国際商品市況低迷に挟撃されるアジア中進諸国	サイバー分野で失われる国際競争力と進行する「植民地化」	「支持者ファースト」のトランプ大統領が溶解させるリベラル国際秩序	米中間で全面化するハイテク覇権競争
止まらない中国の海洋進出が招く緊張の増大と拡大	トランプ「勝手主義」に翻弄される世界	中国が主導する新たな国際秩序形成の本格化	大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃とネット経由のIS浸透
深まる中国依存と主体思想の狭間で揺れ動く北朝鮮	中間層「選挙の乱」矛先はグローバリズムへ	全世界で顕在化するロシアの多極化攻勢	米中对立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク
テロと移民問題がもたらすEUの亀裂と反統合の動き	対外強硬姿勢で国内不安の乗り切りを図る中国	米朝中露四カ国協議成立により核クラブ入りする北朝鮮	複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済
グローバル化するISILおよびその模倣テロ	韓国大統領選とトランプ政権登場で混乱必至の朝鮮半島情勢	サウジの「暴走」が引き金を引く中東秩序の再編	自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」
加速するサウジアラビアの国内不安定化と原油市場の混乱	東南アジアで不安定化する米中バランス	欧州分断の波が BREXIT から大陸へ	大国間競争時代に勢力伸長を狙うロシア
地域覇権を目指し有志連合内で「問題児化」するトルコ	密かに高まる印パ核保有国同士の軍事的緊張	米国の関与後退でラ米に伸びる中国「一带一路」構想	焦る中国の「手のひら返し」がもたらす機会と脅威
選挙イヤーが宙づりにする米国の対外指導力	トランプ政権の政策転換で不安定化する「ポストIS」の中東	高まる脅威に追いつけない産業分野におけるサイバー防衛地盤沈下	増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機
金融主導グローバル化の終焉で幕が開く、大企業たたと「P2P金融」時代	構造的ハードルに阻まれ米露リセットに限界	離散IS戦闘員のプランナー化とドローン活用でバージョンアップするテロ脅威	米国の対イラン圧力政策が引き起こす中東不安定化
加速するM2M/IoTが引き金を引くサイバー脅威の現実化	重要インフラへのサイバー攻撃の本格化	「EVシフト」のインパクトが書き換える自動車産業地図	米中覇権「再規定」の最前線になるラテンアメリカ

## PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト 【代表執筆者略歴】

**飯田将史** (いいた・まさふみ) 防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

1972年生まれ。慶応義塾大学総合政策学部卒。同大学院政策・メディア研究科修士。スタンフォード大学修士(東アジア論)。専門は中国の外交・安全保障政策と東アジアの国際関係。スタンフォード大学と米海軍大学で客員研究員もつとめた。著書に『海洋へ膨張する中国』(単著、角川SSC新書)、『中国—改革開放への転換』(共編著、慶応義塾大学出版会)、『チャイナ・リスク』(共著、岩波書店)等がある。

**池内 恵** (いけうち・さとし) 東京大学先端科学技術研究センター教授

1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラーム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』(講談社)、『イスラーム世界の論じ方』(中央公論新社)、『シーア派とスンニ派』(新潮社)など。『イスラーム国の衝撃』(文藝春秋)で2015年度の毎日出版文化賞・特別賞を受賞。2016年度の中曽根康弘賞・優秀賞を受賞。『フォーサイト』(ウェブ版、新潮社)で連載「中東危機の震源を読む」とブログ「中東の部屋」および「池内恵の中東通信」を担当。

**金子将史** (かねこ・まさふみ) 政策シンクタンク PHP 総研首席研究員

1970年生まれ。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。外交・安全保障分野の研究提言を担当。著書に『パブリック・ディプロマシー戦略』(共編著、PHP研究所)、『日本の大戦略—歴史的パワー・シフトをどう乗り切るか』(共著、PHP研究所)、『世界のインテリジェンス』(共著、PHP研究所)等。「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」議員等を歴任。外務省「科学技術外交推進会議」委員、同「ジャパン・ハウス有識者諮問会議」委員。国際安全保障学会理事。

**菅原 出** (すがわら・いずる) 国際政治アナリスト/グローバルリスク・アドバイザー代表

1969年生まれ。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て現職。著書に『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』(講談社現代新書)、『戦争詐欺師』(講談社)、『秘密戦争の司令官オバマ』(並木書房)等がある。安全保障・テロ・治安リスク分析や危機管理が専門で邦人企業や政府機関等の危機管理アドバイザーをつとめている。

**田島弘一** (たじま・こういち) 株式会社日本格付研究所 調査室長

1952年生まれ。千葉大学人文学部法経学科卒。信託銀行で国際部門、運用部門を経験、証券では経営向け調査を担当、同時に国際金融情報センターのシニアアドバイザーを兼務し現在に至る。カーターショック、オイルショック、プラザ合意、ブラックマンデー、バブル崩壊、不良債権問題、金融危機、同時テロ、リーマンショックなどを身近で経験したことから、政治、軍事、外交、経済、金融、市場はジグソーパズルとみて、金融インテリジェンスの実践者として活動しながら、政策提言活動も続けている。

**中島精也** (なかじま・せいや) 福井県立大学客員教授

1947年生まれ。横浜国立大学経済学部卒。ドイツifo経済研究所客員研究員(ミュンヘン駐在)、九州大学大学院非常勤講師、伊藤忠商事チーフエコノミストを経て現職。丹羽連絡事務所チーフエコノミストを兼務。著書に『傍若無人なアメリカ経済—アメリカの中央銀行・FRBの正体』(角川新書)、『グローバルエコノミーの潮流』(シグマベイスキャピタル)、『アジア通貨危機の経済学』(編著、東洋経済新報社)等がある。

**名和利男** (なわ・としお) サイバーディフェンス研究所専務理事/上級分析官

1971年生まれ。航空自衛隊において、信務暗号・通信業務/在日米空軍との連絡調整業務/防空指揮システム等のセキュリティ担当(プログラム幹部)業務に従事。その後、国内ベンチャー企業のセキュリティ担当兼教育本部マネージャー、JPCERT コーディネーションセンター 早期警戒グループのリーダーを経て、現職。他にも、複数の役職を兼務。専門分野であるインシデントハンドリングの経験と実績を活かして、CSIRT 構築 及びサイバー演習の国内第一人者として、支援サービスを提供している。現在、サイバー脅威インテリジェンス関連情報の提供に力を入れている。

**馬淵治好** (まぶち・はるよし) ブーク・ド・フルーレット代表

1958年生まれ。東京大学理学部卒。マサチューセッツ工科大学スローンスクール経営科学修士。米国チャータード・ファイナンシャル・アナリスト(CFA)。(旧)日興証券等を経て現職。国際経済・証券金融市場分析が職務。著書に、『ゼロからわかる 時事問題とマーケットの深い関係』(金融財政事情研究会)、『勝率9割の投資セオリーは存在するか』(東洋経済新報社)、『投資の鉄人』(共著、日本経済新聞出版社)、『投資のプロはこうして先を読む』(日本経済新聞出版社)。日本経済新聞夕刊「十字路」の執筆担当者のひとり。

**保井俊之** (やすい・としゆき) 慶應義塾大学大学院 SDM 研究科特別招聘教授

1962年生まれ。東京大学教養学科卒。国際基督教大学博士(学術)。研究テーマは社会システム、ソーシャルデザイン、ダイアログと協創、システム×デザイン思考等。著書に『「日本」の売り方—協創力が市場を制す』(角川 one テーマ 21)、『中台激震』(中央公論新社)、『体系 グローバル・コンプライアンス・リスクの現状』(共著、きんざい)、『ふるさと納税の理論と実践』(事業構想大学院大学出版部)、『無意識と「対話」する方法』(ワニプラス)等。2010と11年度の日本コンペティティブ・インテリジェンス学会論文賞を、2012と13年度の日本創造学会論文誌の論文賞を、それぞれ受賞。

## 2019年版 PHPグローバル・リスク分析

---

2018年12月発行  
政策シンクタンク PHP 総研  
発行責任者：永久 寿夫

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト事務局

**株式会社 PHP研究所**  
〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52  
Tel：03-3520-9612  
Fax：03-3520-9653  
政策シンクタンク PHP 総研ホームページ：<https://thinktank.php.co.jp/>  
E-mail：think2@php.co.jp